

- ご支援頂く方からのご意見を基に、頂きました答弁の掲載を心掛けてみました。
- 詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

27年度予算について

【1】 予算案策定までの経緯をどう公開していくか問う

【市長】《予算の決まり方》
 財政局から予算申請方針(大まかに)を出す>担当課から上がってきたものを財政担当がヒヤリング>総務部長が精査する>副市長が査定する>最後が市長査定となります。だから、担当課からの申請・市民の期待があっても、私のところに来るまでに落とされてしまい、知らなかったと言うこともある。
 《公開について》途中経過を出すことで、関係者から改めての働きかけを受け、公平・客観的な判断がしづらいのでは。時間的な制約もあり、途中経過を公開することは難しい。
 《議員や市民の要望について》経常収支比率(使い道が自由な一般財源の内、人件費や借金返済に必要なお金や生活保護のお金など割合で、宇和島市では90%近い)が高いので余裕はないが、事前の合意形成である程度のもので反映できるシステムにはなっている。特に、担当者は新規のものをやってみたいと希望し、それを少しずつでもやっという思いはある。(現実には、枠の問題から思うに任せないが、)

【2】 事務事業評価をどう活用するか

【市長】本年2000項目以上の事務事業について担当が見直し、それに対して、企画部がまた見直しをしている。400項目ぐらいいかが改善・廃止と報告を受けている。中身については、今議会の後に説明を受けることになっている。

【3】 消費税増税が延期されたことの影響をどう捉えるかと、それへの対応を問う

【市長】現実的な我々の予算の組み方としては、今のところ国から特にこれだけ変更してくれという連絡はない。大した影響はないと予想している。

【4】 人事評価システムの拡充により、給与の適正化は進められるか

【市長】市長の専権事項である。より効率良くやっていくことと市民との所得格差の問題を常に頭に置いている。一方で、職員は職員なりに頑張っているところ。そして国・県・他の市町の給料を見合わせる必要もある。そこで、私としては一律に上げることは絶対認められないけれど、査定に基づいて頑張る人にはそれなりの評価をしていくこと、それをより明確にやっていきたいということに臨んでいる。

【5】 コンビニ交付サービスの評価と今後を問う

【市長】現在、コンビニの発行数は1%に満たない数字であり、費用対効果という意味では大変疑問があるのは指摘のとおり。ただ、県下で最初にコンビニ交付をスタートしたという宣伝効果はあり、注目もされている。見えないところで評価はしてもいいのではないかと。また、28年の1月からマイナンバー制がスタートする。スタートしてからの経緯を見た上で、私としては判断をしたい。もう一つ窓口サービスとして商店街にも窓口を設けているが、これも継続して提供していくべきか、コンビニ交付の推移を見ながら、最終判断していく。

【6】 医療費、介護費の削減のために実施する具体策を問う

【保健福祉部長】《医療費の削減・適正化》
 ○ジェネリック医薬品の利用奨励通知○特定健診について26年4月から受診の無料化○国保のデータベースのシステム(KDBシステム)を27年度から本格稼働。その一部が順次稼働し、本市が抱える医療費の現状と分析をする。データヘルス計画そしてまとめ、27年度以降施策に反映したい○歯科検診は、10歳毎の国庫補助検診を準備したい。
 《介護関係》
 介護給付を抑制する方法として、介護予防・心と体の健康づくり・人とつながる・地域社会に参加することなど積極的に取り組み、介護が必要になる状態になるリスクを減らし、高齢者の生きがいの創出や健康寿命の延長、介護サービスの利用料の抑制をする。○ほぼ全ての介護サービス事業所の指定権者であり管理監督を行う愛媛県ともさらに連携・協力し適正なサービスの提供体制に努めたい。県と供に監査・指導を今以上に行い削減を図る。

【7】 自死防止の具体的取り組みについて問う

【保健福祉部長】国の自殺対策緊急強化事業は26年度で終了するが、市では引き続き事業継続したい。心の相談窓口の周知、相談支援。相談がまず大事だと、その相談を特に充実させたい。市民にとっての身近な相談支援に市は取り組んでいこうと考えている。

【8】 九島架橋竣工に向けた準備は何をするかを問う

【建設部長】《架橋本体工事に関し》
 主要な上部工事の発注を終え、平成27年10月には桁の架設工事を予定している。取りつけ道路は坂下津側、九島側とも平成28年3月の供用開始に向けて順調に進んでいる。あわせて、島内県道について、本九島に至る区間の車両の通行に支障を来す箇所については改良を行うと報告を受けている。
 《九島大橋が完成した後の九島のあるべき姿について》
 平成25年作成した九島地域振興整備計画に基づき、平成27年度に施設整備を行いたい。観光振興のソフト的な対策として観光振興の推進体制の構築や観光情報マップの作成・観光PR・観光ルートの設定等を実施していく計画としており、作業中である。
 《産業経済部長》《架橋竣工後のソフト的対策》
 九島架橋の竣工が平成27年度末ということで、今のところ産業経済部商工観光のほうでの具体的な予算化に至っていないが、これまでの取り組みとして、地域づくり交付金を利用した九島地域づくり協議会が展開した「島婚Story」や「九島くるりんウォーク」といった取り組みはマスコミでも取り上げられ成果を上げていると考えている。また、市とANAグループと青山学院大学の共同事業で、インターンシップの現場を九島としてフィールドワークを実施し、近々報告会が開催され、来年度中には、先に述べられた建設部のハード面に、予算がつく可能性があるソフト面の連携を深め事業に取り組んでいく。

【9】 観光入り込み客増のために何をするか

【産業経済部長】これまで主として高速道路の延伸をきっかけとした町並博やいやし博といった地域活性化のイベントを実施してきた。それにより、入り込み客は確実に増加をしている。イベントについて、一過性だという批判を受けるが、宇和島市においては来年度が伊達400年祭、28年度は愛媛県の中村知事が主唱する南予地域を舞台とした県と南予の市町が連携したイベント、さらに翌年には愛媛国体と、お祭りイベント的な取り組みが毎年継続して行われる状況である。従って、そのイベントの効果を最大限発揮できるよう取り組む。27年度の予算としては、伊達400年祭の中で、産業経済部としては5月の連休の折に「伊達なまち歩き ぶらり宇和島」を実施、秋には「伊達なうまいもの市と幕末偉人伝(食に関するイベント)」についても主管する予定になっている。また、28年度の県事業について、イベント本体は28年度だが、事前のPR活動等は27年度から実施するとされ、額について流動的なところがあるが全体事業費の負担割合が県と市町で半々。市町が負担する50%の4割程度が27年度に取り組む予定になっており、27年度予算に計上することになると考える。

【10】 海外からの旅行者をふやすための施策はあるか

【産業経済部長】宇和島の場合は非常にラッキーなことに、さしたる努力もせずにクルーズ船の入港を受けている。そのクルーズ船のおもてなしについて、これまでも市なりに取り組んで来たが、まだまだ考え直すところもある。そういった課題を受けとめながら取り組んでいきたいというふうに考えている。

【11】 都市再生整備計画事業(宇和島駅前整備事業)はどう進むかを問う

【建設部長】今年度、コンサル等へ委託して本格的に事業着手するに至った。まず隣接するJRとの用地の協議を進め、よりよい施設整備ができるよう計画案を作成していくこととなる。その後、市議会への説明を交えながら基本設計や実施設計を行っていくこととなる。27年度予算で用地補償等を行い、平成28年度には工事に着手することを目標とする。

【12】 教育予算はどうするのか、見直しはあるか問う

【教育部長】《予算の大枠について》
 当市は文科省から耐震化のおくれを名指して指摘され、これまで学校施設の耐震化事業を最優先課題として取り組んで来た。平成27年度予算については、統廃合の予定のない施設の耐震化を完了する最終年度として耐震工事7校、改築工事4校の耐震化工事を実施する。また、ハード事業だけでなく、ソフト面がおろそかにならないよう、児童・生徒の生きる力の育成、健やかな体、豊かな心を育む教育を目指して特色ある学校づくり、教育活動の充実・改善を図っていく。
 《学力の向上について》
 基礎的・基本的な知識を身につけるべく、標準学力検査、理数学力検査、学級満足度・学校生活意欲度調査等を実施し、確かな学力の定着と向上を目指す等、複雑化する教育現場への人的支援の向上を図るための予算計上をする。

【13】 宇和海の景観を利用したマラソン大会の準備は進んでいるか

【教育部長】近年マラソン大会は各地でその地域の特色を生かして開催される大変人気のある行事となり、地元だけではなく全国各地からエントリーする選手も多い。現在、松野町がマラソン大会の運営業務を委託している業者と開催の問題点について協議を行っている。その中で、何でも行政主導で進めるのではなく、地域挙げての盛り上がりが必要で、地元ボランティアの協力が不可欠であると強く感じ、今後、地域活性化のためにぜひとも開催したいという盛り上がりの機運を高めていくことがまず肝要ではないかと考える。